

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月18日

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 眞也

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)
株式会社不動テトラ千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)
株式会社不動テトラ横浜支店
(横浜市中区相生町六丁目113番地)
株式会社不動テトラ中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)
株式会社不動テトラ大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 奥田眞也 は、当社並びに連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田眞也 は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社、連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社6社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的影響並びにその発生可能性の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

当社グループは、複数事業を営む建設業を主体とした連結グループであり、グループ各社のリスクが類似していることから、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲の検討に際し、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）をその判断基準で用いることが事業拠点の重要性を判断する指標として適切と判断した。その評価範囲の決定方法としては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業を選定した。当社の土木事業と地盤事業は同様な業務プロセスを用いているため合わせて建設事業とし、その結果、当社の建設事業を「重要な事業拠点」として選定した。また、売上高では「重要な事業拠点」としての評価範囲から外れるものの、当社主要事業の1つである事、事業別利益率では一定の比率を占める事を勘案し、個別に「重要な事業拠点」として当社のブロック事業を評価対象に追加した。選定した「重要な事業拠点」における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、企業の収益獲得活動そのものに関連する売上高、完成工事未収入金、兼業事業未収入金、契約資産及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。具体的には、当社の税金・税効果会計、有価証券・販売用不動産・会員権・固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金、完成工事補償引当金に関する決算・財務報告プロセスについては、計算誤りによる誤謬リスクや見積り・予測を伴うことを踏まえ評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田眞也 は、上記の評価の結果、2026年3月31日時点における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。